

# I 沖縄県の雇用情勢

# 1 沖縄県の雇用情勢

## (1) 雇用・失業状況

本県の15歳以上人口は、復帰後一貫して増加していたが、平成19年に1,120千人と、前年と比べ2千人減少し、復帰後初めて減少した。平成20年以降は再び増加しており、平成31年は1,206千人と、前年と比べ7千人増加し、12年連続で増加した。

労働力人口（就業者数＋完全失業者数）は、増加傾向で推移しており、平成30年は732千人と、前年と比べ14千人増加し、4年連続で増加した。

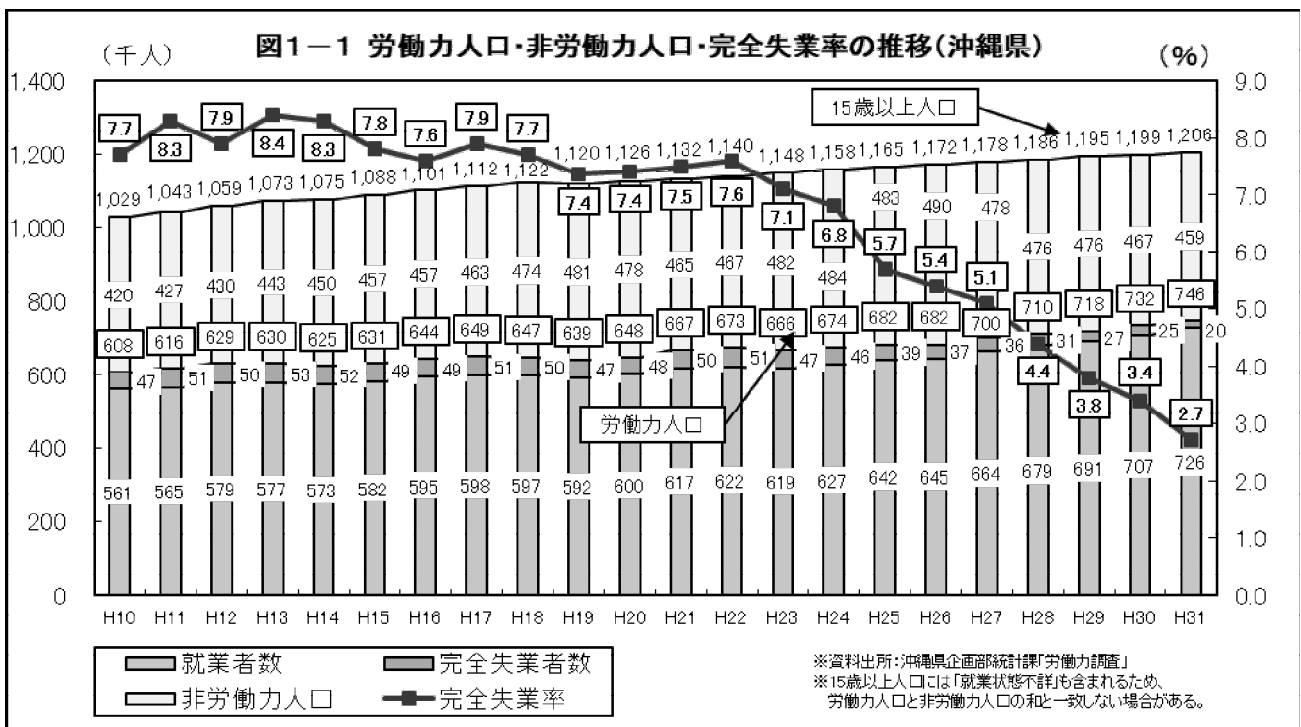
就業者数は、増加傾向で推移しており、平成31年は726千人と、前年と比べ19千人増加し、8年連続で増加した。

完全失業者数は、平成10年以降は50千人前後で推移していたが、平成23年以降は減少しており、平成25年には39千人と、平成9年以来16年ぶりに40千人を割り、平成29年には27千人と、平成6年以来23年ぶりに30千人を割った。平成31年は20千人と、前年と比べ5千人減少し、9年連続で減少した。

結果、平成31年の完全失業率は復帰後最も低い2.7%となった。

非労働力人口は、平成26年までは増加傾向で推移していたが、平成27年以降は減少傾向で推移しており、平成31年は459千人と、前年と比べ8千人減少し、2年連続で減少した。

$$\text{完全失業率 (\%)} = \frac{\text{完全失業者数 (人)}}{\text{労働力人口 (人)}} \times 100 = \frac{\text{完全失業者数 (人)}}{\text{就業者数 (人)} + \text{完全失業者数 (人)}} \times 100$$



全国の15歳以上人口は、平成23年までは増加していたが、平成24年以降は数年ごとに増減を繰り返しており、平成31年は11,092万人と、前年と比べ9万人減少し、3年連続で減少した。

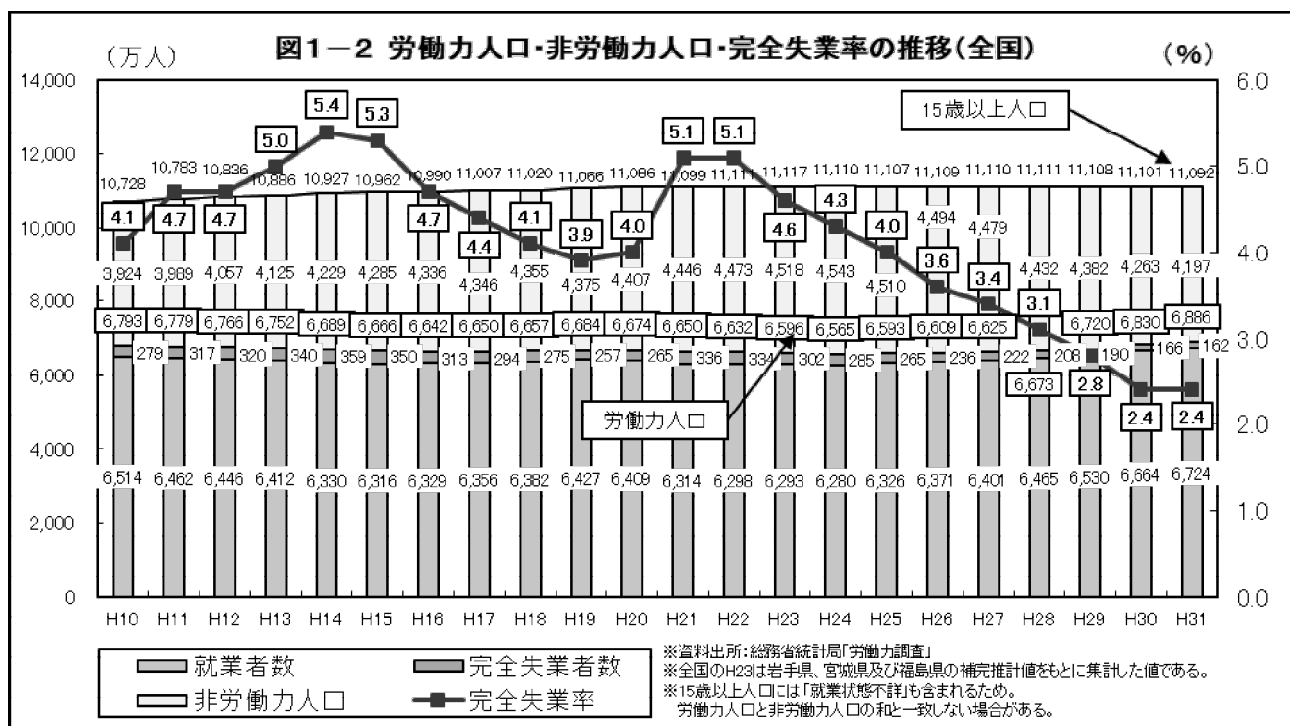
労働力人口は、平成24年までは減少傾向で推移していたが、平成25年以降は増加しており、平成31年は6,886万人と、前年と比べ56万人増加し、7年連続で増加した。

就業者数は、平成21年に6,314万人と、前年と比べ過去最大の減少幅となる95万が減少するなど減少傾向で推移していたが、平成25年以降は増加しており、平成31年は6,724万人と、前年と比べ60万人増加し、7年連続で増加した。

完全失業者数は、平成14年までは増加傾向で推移していたが、平成15年以降は減少傾向で推移している。平成20年に増加に転じ、平成21年には336万人と、前年と比べ過去最大の増加幅となる71万人が増加したものの、平成22年以降は再び減少しており、平成31年は162万人と、前年と比べ4万人減少し、10年連続で減少した。

結果、平成30年の完全失業率は2.4%と、前年と同水準で推移し、3年連続で2%台となった。

非労働力人口は、平成24年までは増加傾向で推移していたが、平成25年に平成3年以来22年ぶりに減少して以降は減少しており、平成31年は4,197万人と、前年と比べ66万人減少し、7年連続で減少した。

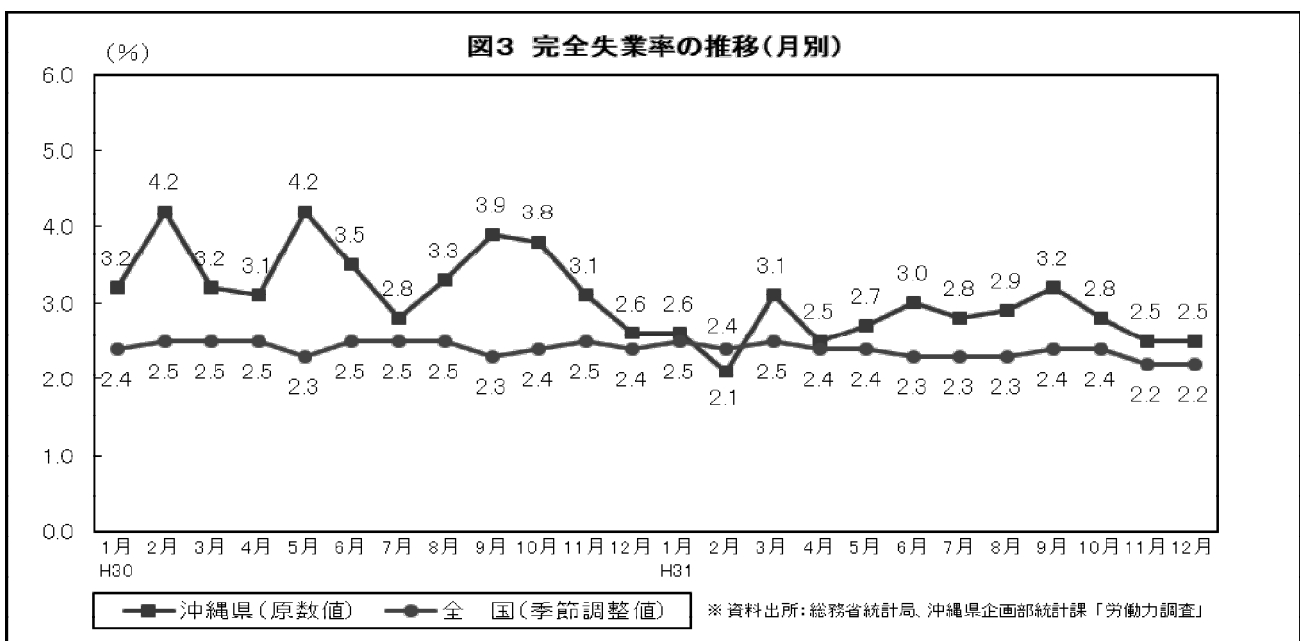
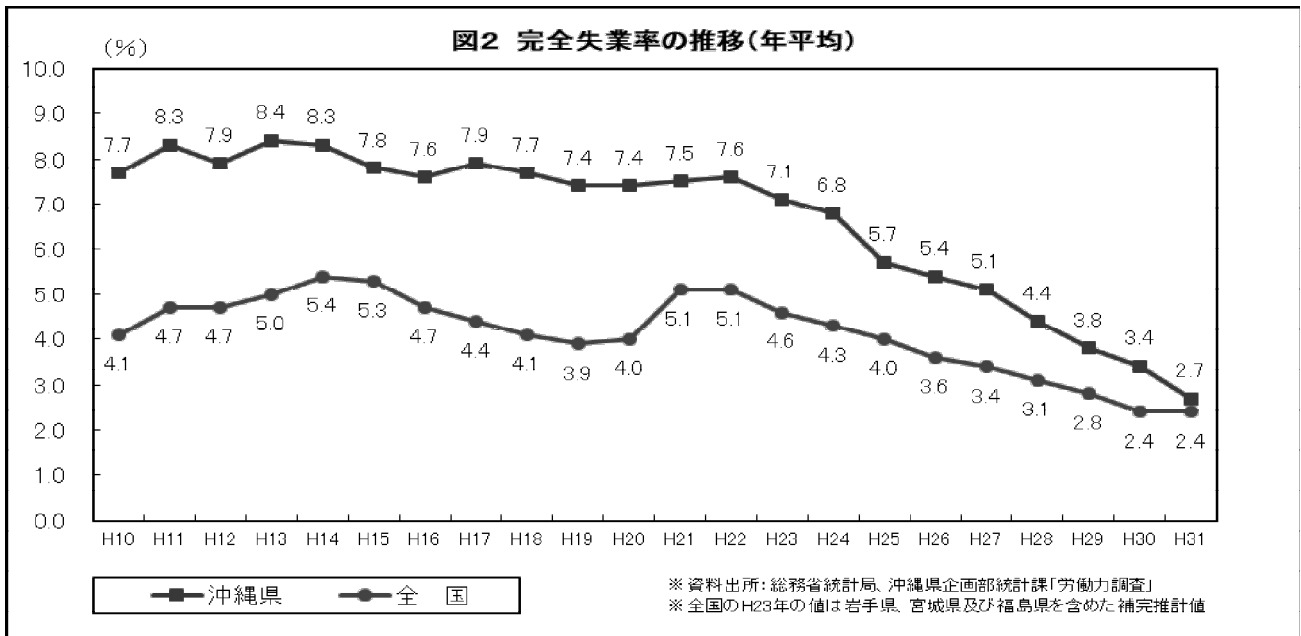


## (2) 完全失業率

### ①完全失業率の推移

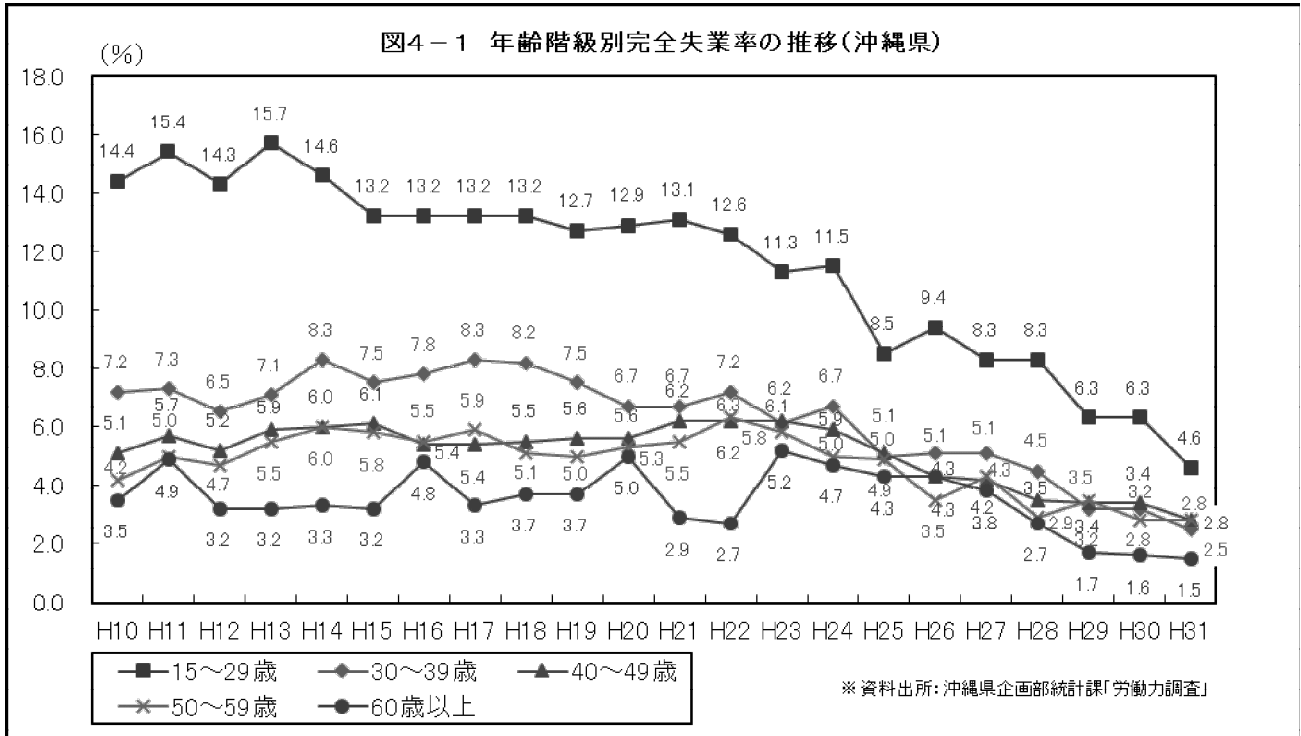
本県の完全失業率は、バブル経済の崩壊以降は全国的な経済の低迷による影響などにより上昇傾向で推移し、平成13年には復帰後最も高い8.4%となった。平成14年以降は入域観光客数が好調に推移したことや家計消費支出の順調な推移など県内景気は回復の動きが続いたものの、完全失業率は横ばいで推移した。平成22年以降は低下しており、平成28年8月に3.9%と、平成5年8月以来23年ぶりの3%台、平成30年7月には2.8%と、昭和49年2月以来44年ぶりの2%台となった。平成30年は3.4%と、前年と比べ0.4ポイント低下し、8年連続で低下した。

全国の完全失業率は、平成20年のリーマンショックによる世界的な景気の悪化を受け、製造業等における非正規労働者の雇止め等が急増するなど雇用情勢は急速に悪化し、平成21年7月にはこれまでで最も高い水準となる5.5%となった。平成23年以降は低下しており、平成30年の完全失業率は2.4%と、前年と比べ0.4ポイント低下し、8年連続で低下した。

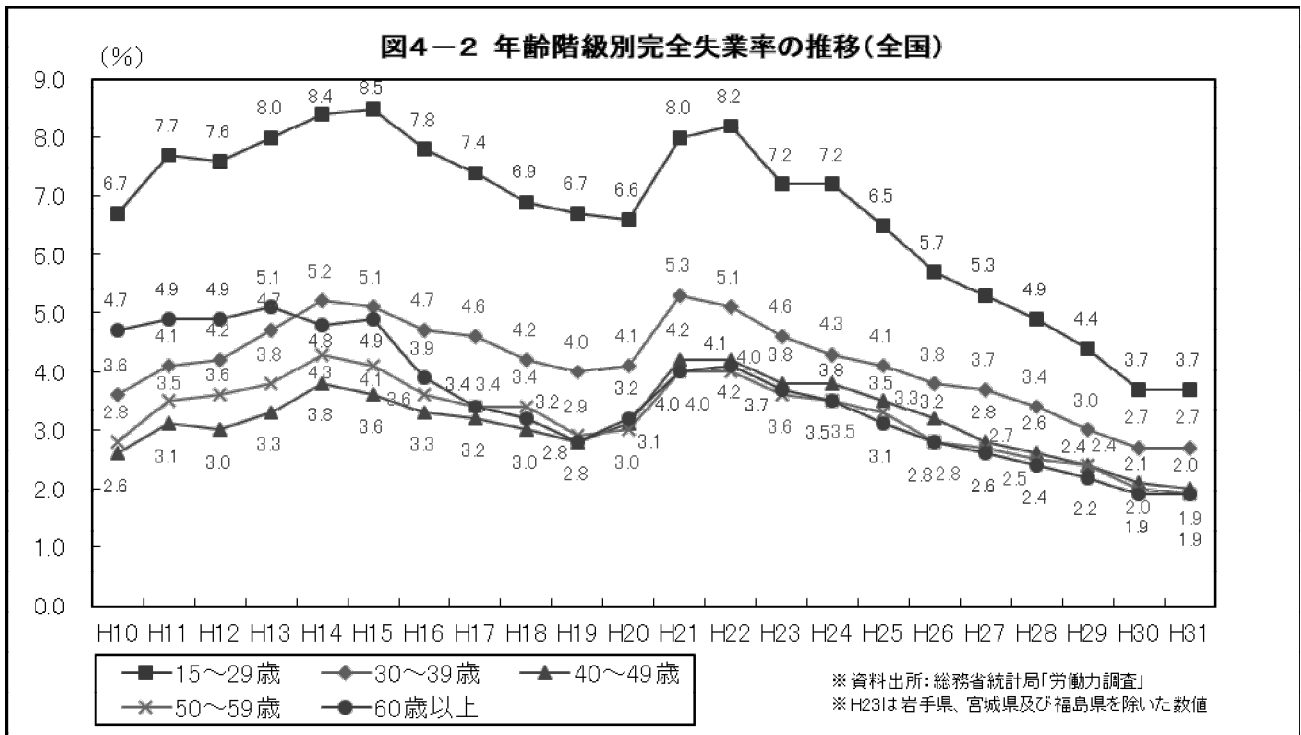


## ②年齢階級別完全失業率の推移

完全失業率を年齢階級別でみると、本県の若年者（30歳未満）の完全失業率は突出して高くなっており、本県の完全失業率が高い要因となっているといえる。平成31年は4.6%と、前年と比べ1.7ポイント低下した。その他の年齢階級では、平成31年は30代、40代、60歳以上の年齢階級で低下した。



全国の若年者の完全失業率は平成21年、22年と8%台まで上昇したものの、平成23年以降は低下傾向で推移しており、平成31年は3.7%と、前年と同水準で推移した。その他の年齢階級では、平成31年は40代、50代の年齢階級で低下した。



### (3) 男女別・年齢別雇用失業状況

#### ①労働力率の推移

労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合のことであり、ここでは20歳～64歳までの人口に占める労働力人口の割合をみている。

本県の男女計の労働力率は、概ね76%前後で推移していたが、平成27年以降は徐々に上昇しており、平成31年は82.2%と、前年と比べ1.2ポイント上昇し、5年連続で上昇した。

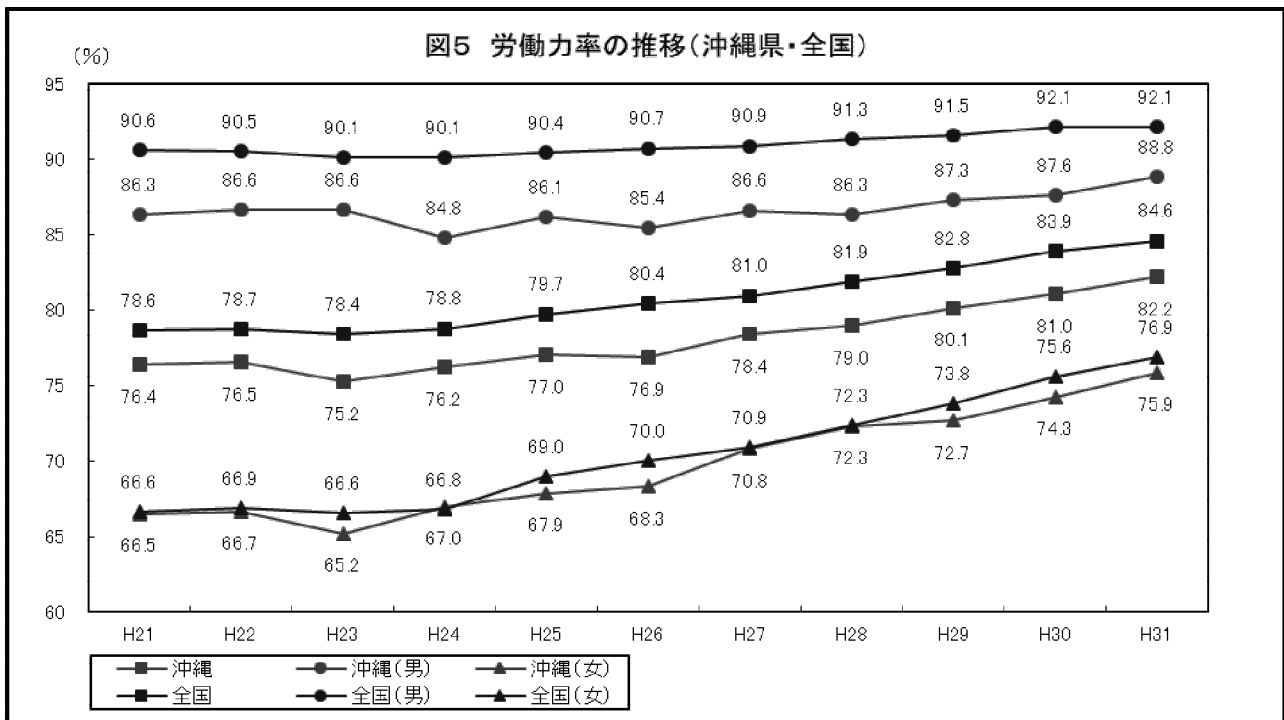
全国の男女計の労働力率は、概ね78%台で推移していたが、平成24年以降は徐々に上昇し、平成31年は84.6%と、前年と比べ0.7ポイント上昇し、8年連続で上昇した。

本県の男性の労働力率は、概ね87%前後で推移しており、平成31年は88.8%と、前年と比べ1.2ポイント上昇し、3年連続で上昇した。

全国の男性の労働力率は、91%前後で推移しており、平成31年は92.1%と、前年と同水準で推移した。

本県の女性の労働力率は、平成16年以降は上昇傾向で推移しており、平成24年には全国の女性の労働力率を初めて上回ったものの、平成25年には再び全国が上回った。平成31年は75.9%と、前年と比べ2.6ポイント上昇し、8年連続で上昇した。

一方、全国の女性の労働力率は、平成15年以降は上昇傾向で推移しており、平成31年は76.9%と、前年と比べ1.3ポイント上昇し、8年連続で上昇した。

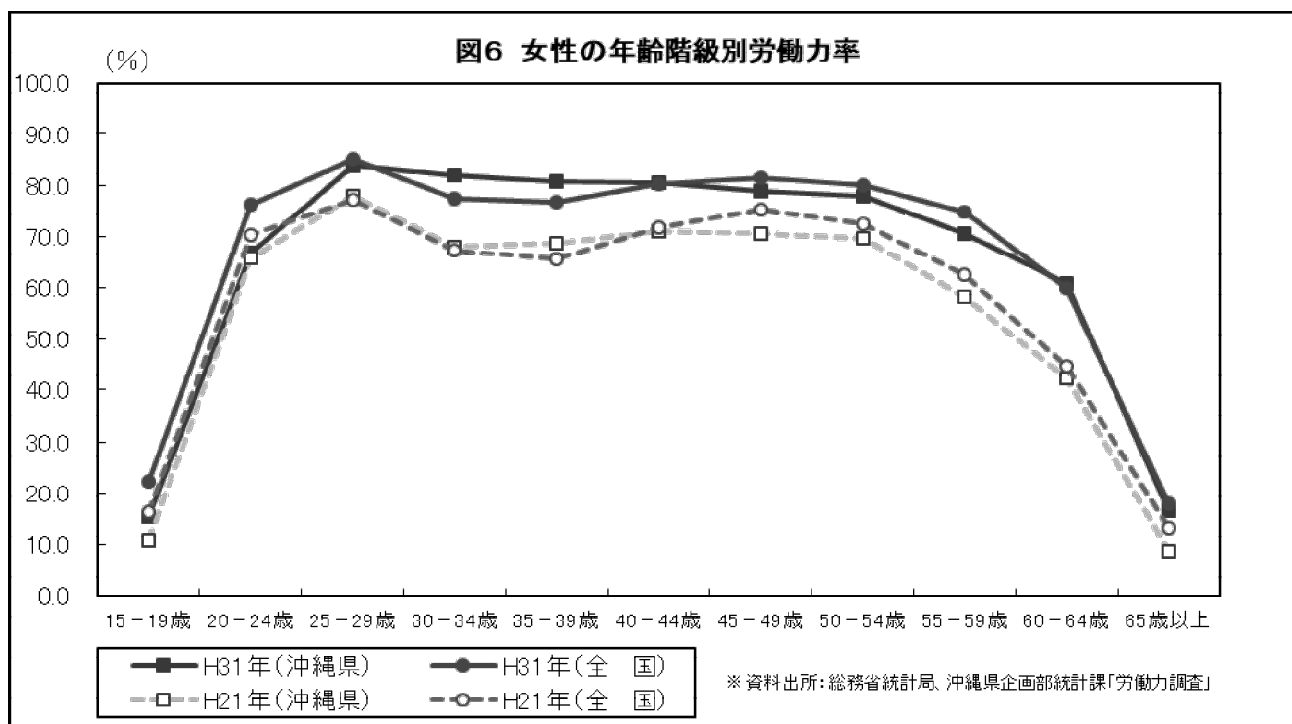


## ②女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）

女性の年齢階級別労働力率をみると、全国では平成21年は、25～29歳及び45～49歳を山、35～39歳を谷とするM字カーブを描いており、10年後の平成31年も同様に、25～29歳及び45～49歳を山、35～39歳を谷とするM字カーブを描いている。平成31年は平成10年と比べすべての年齢階級で上昇しており、女性の労働市場への参入が進んでいることが分かる。

本県では、全国と異なり、平成31年において、ある年齢階級における大幅な労働力率の低下（谷）はなく、ほとんどM字カーブを描いていない。

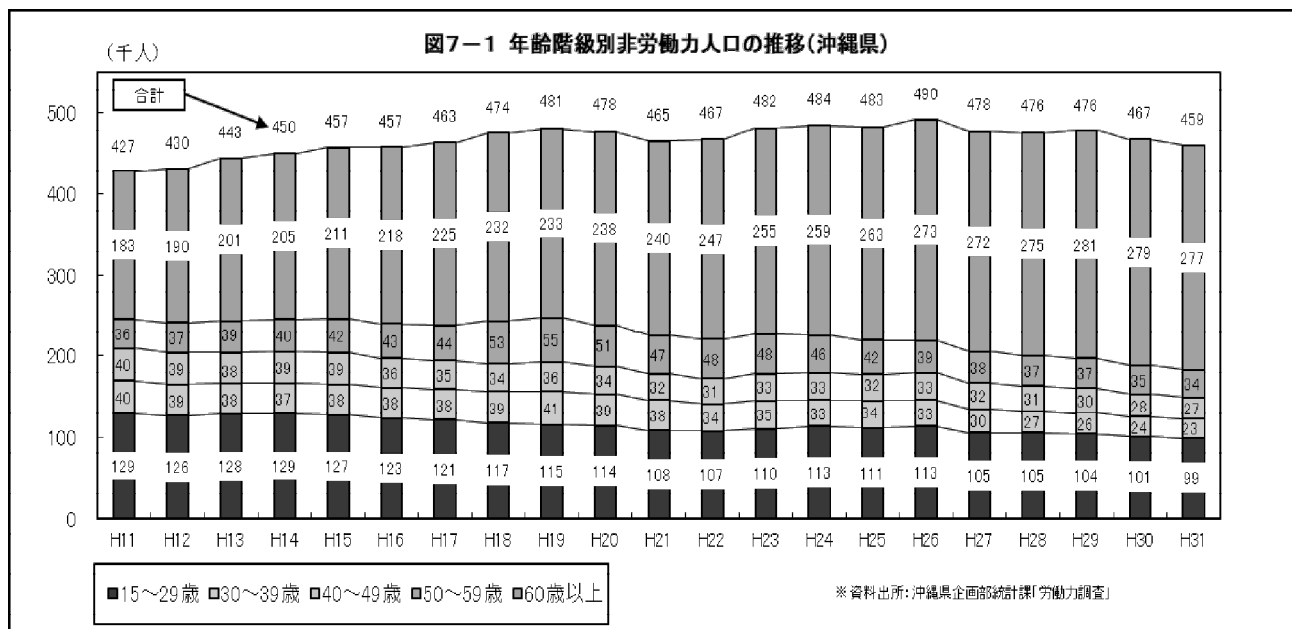
全国では、子育てが一段落する40代に再び労働市場へ参入し、50代から徐々に労働市場から撤退しているが、本県では、結婚・子育て時に労働市場から撤退する女性が少なく、子どもが成人を迎えた50代に入ってから労働市場から撤退している。



### ③年齢階級別非労働力人口の推移

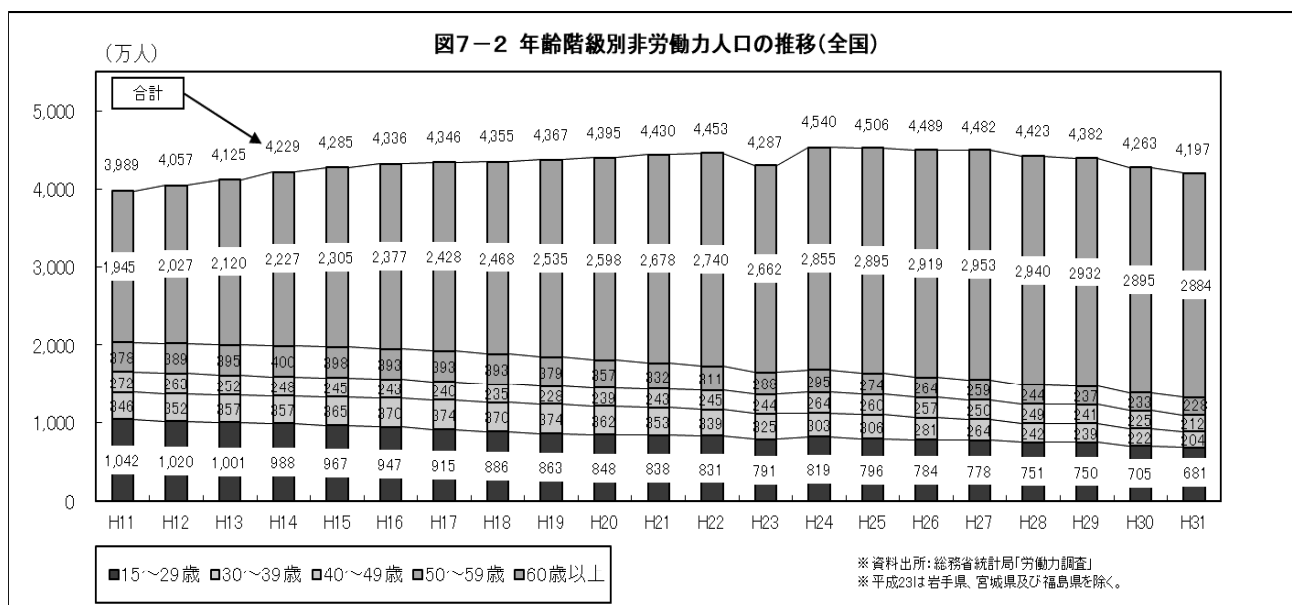
本県の非労働力人口は、平成6年に400千人を超え、平成26年には復帰後最多となる490千人となるなど増加傾向で推移していたが、平成27年以降は減少傾向で推移しており、平成31年は459千人と、前年と比べ8千人減少し、2年連続で減少した。

本県の非労働力人口を年齢階級別にみると、15歳～59歳では減少傾向で推移している。60歳以上では、平成30年は279千人と、前年と比べ2千人減少し、2年ぶりに減少したものの、非労働力人口に占める割合は59.7%と、平成10年の42.9%から大幅な増加傾向にあり、高齢化が進んでいる。



全国の非労働力人口は、平成12年に4,000万人を超え、平成24年には過去最多となる4,543万人となるなど増加傾向で推移していたが、平成25年以降は減少しており、平成30年は4,263万人と、前年と比べ119万人減少し、6年連続で減少した。

全国の非労働力人口を年齢階級別にみると、15～59歳では減少傾向で推移している。60歳以上では、平成30年は2,895万人と、前年と比べ37万人減少し、3年連続で減少したものの、非労働力人口に占める割合は67.9%と、平成10年の48.0%から大幅な増加傾向にあり、本県よりも急速に高齢化が進んでいる。



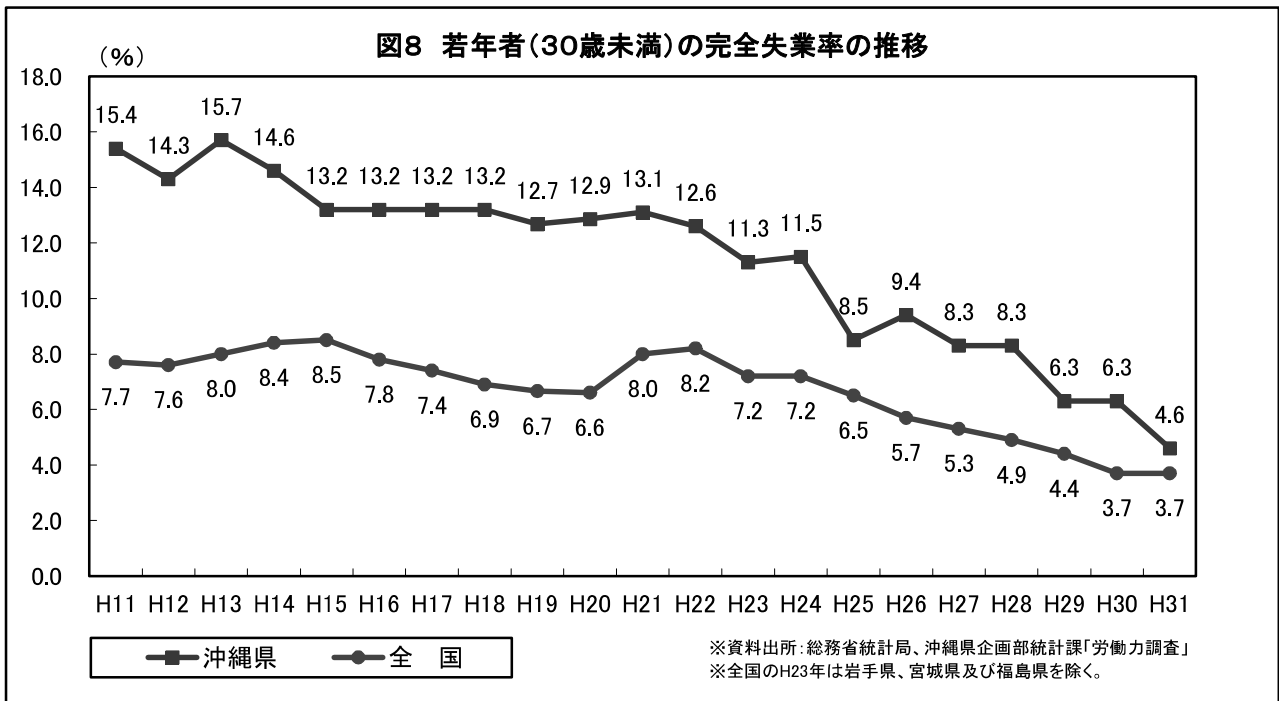


## (4) 若年者の雇用状況

### ①若年者完全失業率の推移

若年者（30歳未満）の完全失業率をみると、本県は復帰当初から平成24年までは概ね10%を超えて推移し、平成13年には復帰後最も高い15.7%となるなど慢性的に高い失業状況であった。平成15年から21年までは13%前後で推移していたが、平成22年以降は減少傾向で推移しており、平成23年には11.3%と、14年ぶりの11%台となった。平成24年は上昇に転じたものの、平成25年には8.5%と、平成4年以来21年ぶりの1桁台となるなど再び低下傾向で推移している。平成31年は4.6%と、前年と比べ、1.7ポイント低下した。

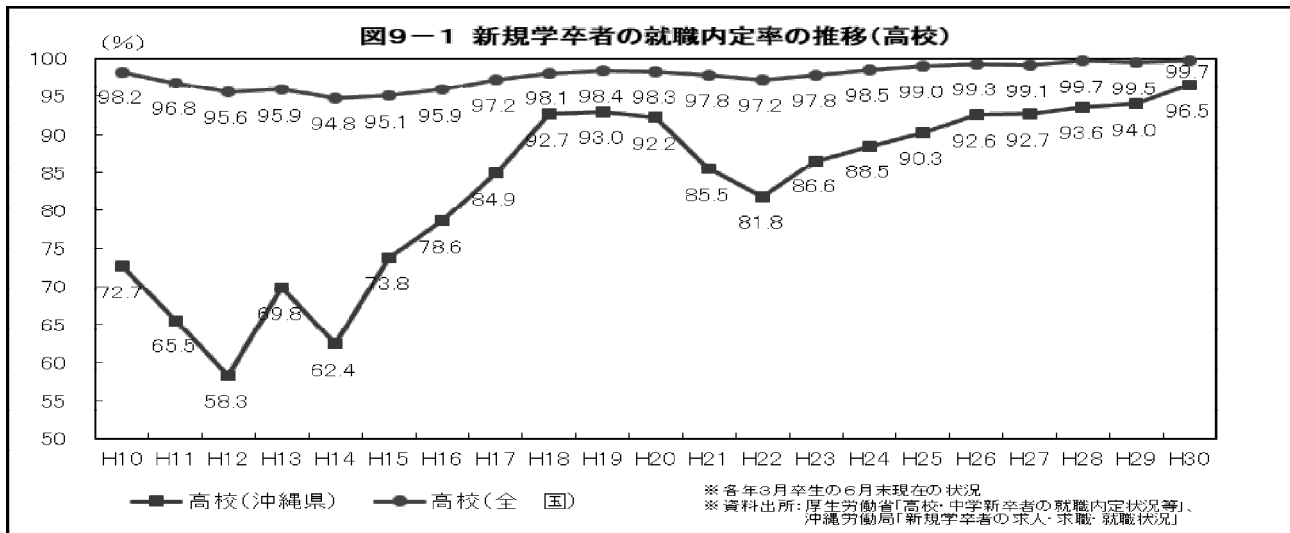
全国はバブル崩壊以降は徐々に上昇し、平成15年には8.5%となった。平成16年以降は低下傾向で推移している。平成21、22年はリーマンショックによる景気後退の影響を受け、8%台と上昇したものの、平成23年以降は再び低下傾向で推移しており、平成31年は3.7%と、前年と比べ同水準で推移した。



## ②新規学卒者の就職内定率の推移

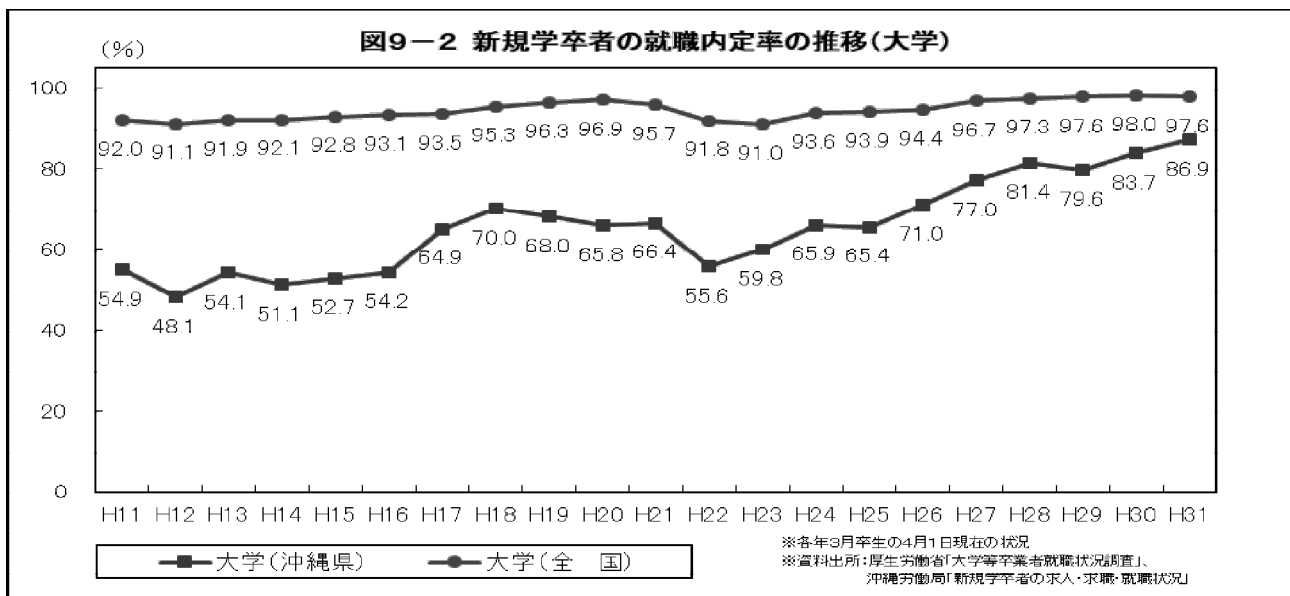
本県の高校生の就職内定率は、バブル崩壊以降は低下傾向で推移し、平成8年には56.5%となった。平成10年には72.7%と上昇したものの、平成12年には58.3%と、58%台まで再び低下した。平成15年以降は徐々に上昇し、平成18年には92.7%と、14年ぶりに90%台となった。平成21年、22年は景気後退の影響を受け、求人数の大幅な落ち込みの影響等もあり低下したものの、平成23年以降は再び上昇しており、平成31年は98.5%と、前年と比べ2.0ポイント上昇し、9年連続で上昇した。

一方、全国の高校生の就職内定率は、平成10年までは98%以上となっていたが、平成11以降は低下傾向で推移し、平成14年には94.8%まで低下した。しかし、景気の拡大に伴い就職内定率も上昇し、平成25年には99.0%と、20年ぶりに99%台まで上昇した。平成31年は99.7%と、前年と比べ同水準で推移した。



本県の大学生の就職内定率は、平成13年以降は上昇傾向で推移し、平成18年は70.0%と、12年ぶりの70%台となった。平成22年は就職氷河期の再来とも呼ばれ、55.6%と50%台まで低下したが、平成23年以降は再び上昇傾向で推移しており、平成31年は86.9%と、前年と比べ3.2ポイント上昇し、2年連続で上昇した。

一方、全国の大学生の就職内定率は、平成12年以降は上昇傾向で推移し、平成20年は96.9%となった。平成22年、23年はリーマンショックや東日本大震災の影響もあり、91%台と低下したものの、平成24年以降は上昇傾向で推移しており、平成31年は97.6%と、前年と比べ0.4ポイント低下し、8年ぶりに低下した。

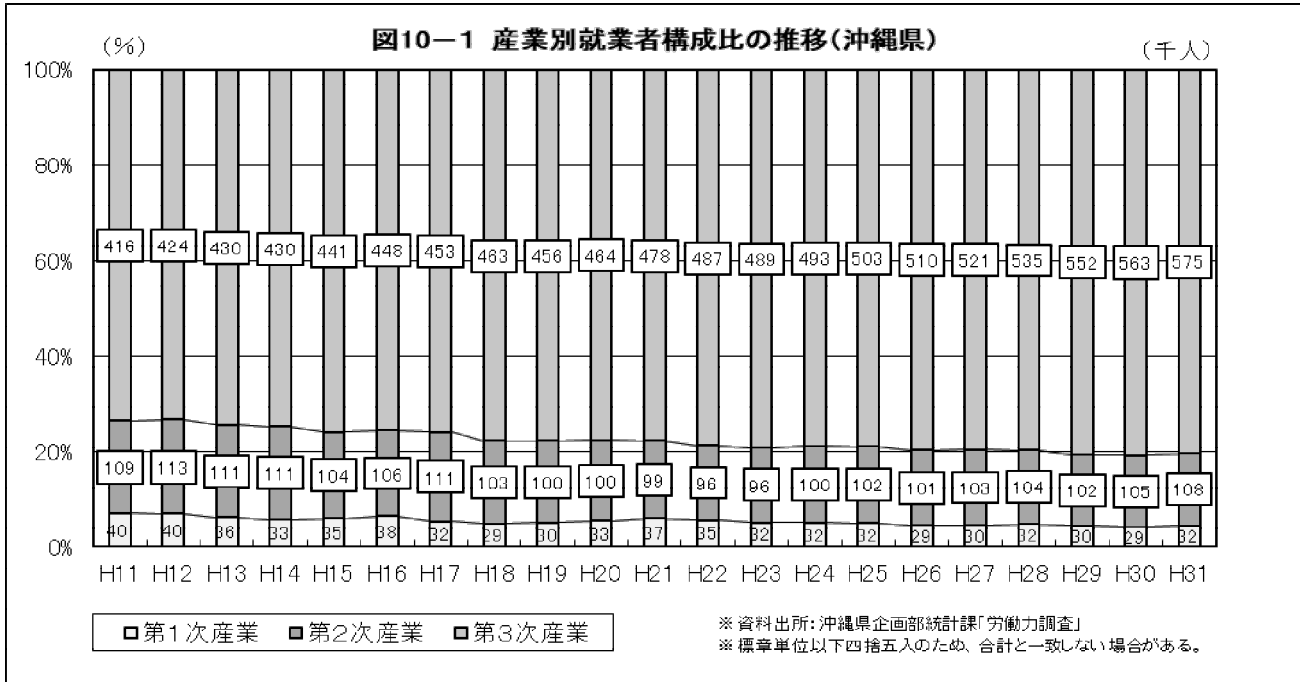


## (5) 産業別就業者数

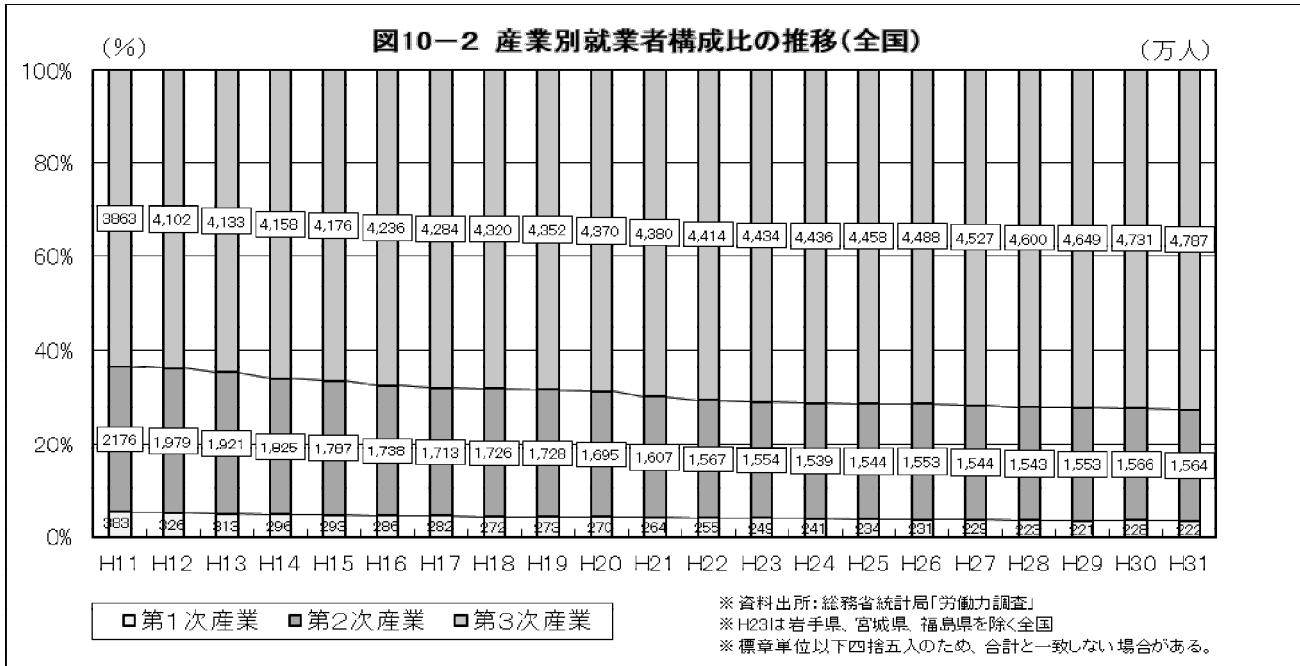
### ①産業別就業者構成比の推移

本県の産業別就業者構成比の推移をみると、第1次産業、製造業を含む第2次産業は減少傾向で推移しており、第3次産業は増加傾向で推移している。

平成31年は、第1次産業が4.4% (32千人)、第2次産業が14.9% (108千人)、第3次産業が79.2% (575千人) となっている。



一方、全国の産業別就業者構成比の推移をみると、第1次産業が3.3% (222万人)、第2次産業が23.3% (1,564万人)、第3次産業が71.2% (4,787万人) となっている。

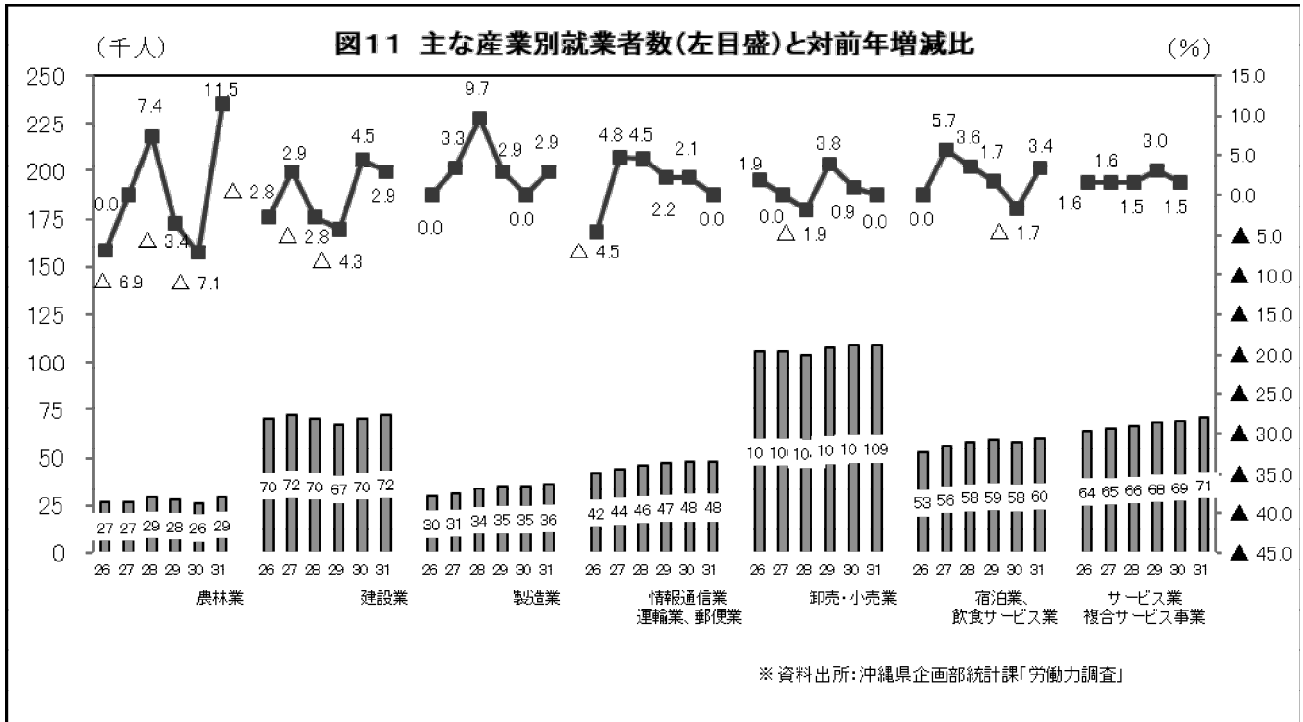


本県の就業者に占める第3次産業の割合は、全国と比べ平成31年で8.0ポイント上回っている。

一方、第2次産業の割合は8.4ポイント下回っており、本県においては一般的に雇用の吸収力があるといわれる製造業を含む第2次産業の割合が低く、サービス業を含む第3次産業の割合が高い状況となっている。

## ②主な産業別就業者数の推移

就業者数を産業別で見ると、平成31年は前年と比べ、「農林業」「建設業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業、複合サービス業」で増加した。



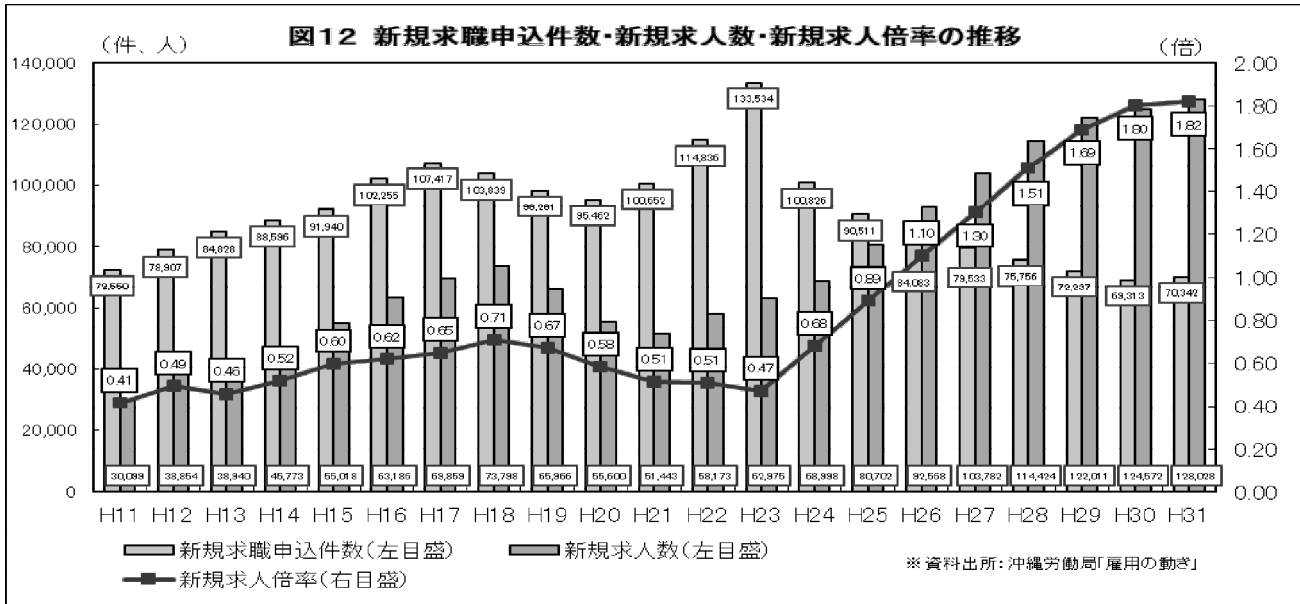
## (6) 求人・求職状況

### ①求人・求職・求人倍率の推移

新規求職申込件数は、平成23年までは増加傾向で推移していたが、平成24年に前年と比べ大幅に減少して以降は減少しており、平成31年は70,342件と、前年と比べ1,029件減少し、8年ぶりに増加した。

新規求人数は、平成19年からは3年連続で減少したものの、増加傾向で推移しており、平成31年は128,028人と、前年と比べ3,456人増加し、10年連続で増加した。

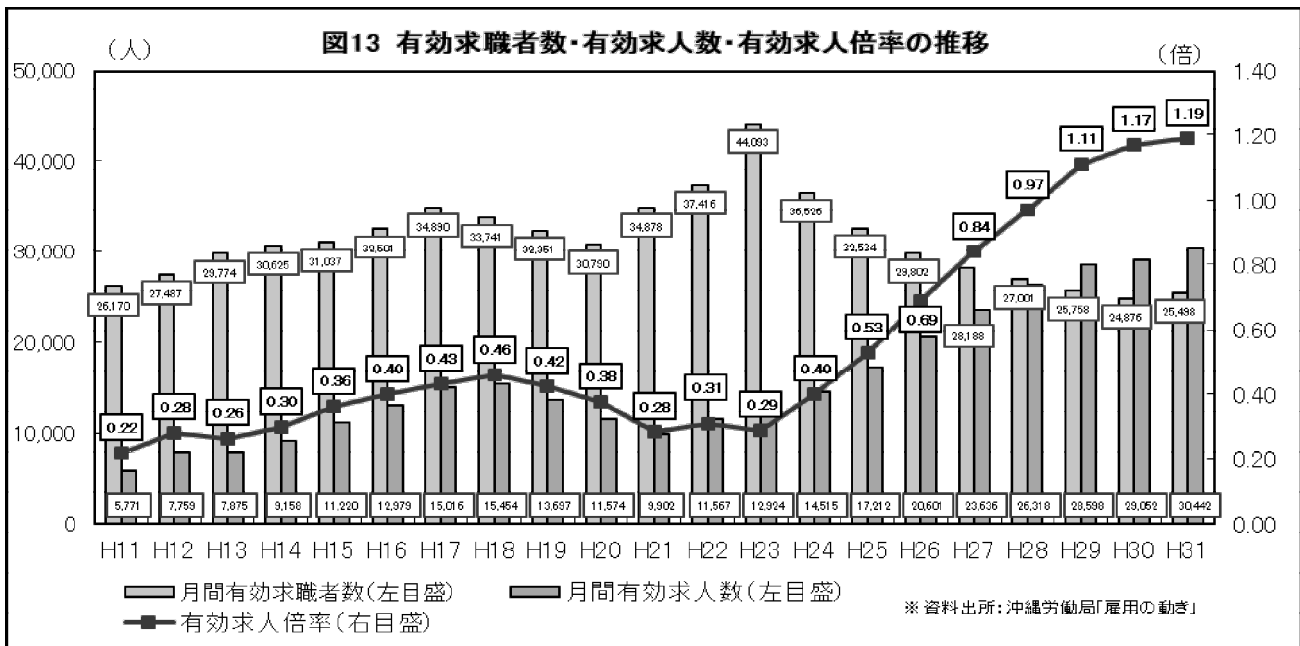
結果、新規求人倍率は全国的な景気回復の影響もあり、1.82倍となった。



月間有効求職者数（月平均）は、平成23年までは増加傾向で推移していたが、平成24年以降は減少しており、平成31年は25,498人と、前年と比べ622人増加し、8年ぶりに増加した。

月間有効求人数（月平均）は、平成19年からは3年連続で減少したものの、増加傾向で推移しており、平成31年は30,442人と、前年と比べ1,390人増加し、10年連続の増加となった。

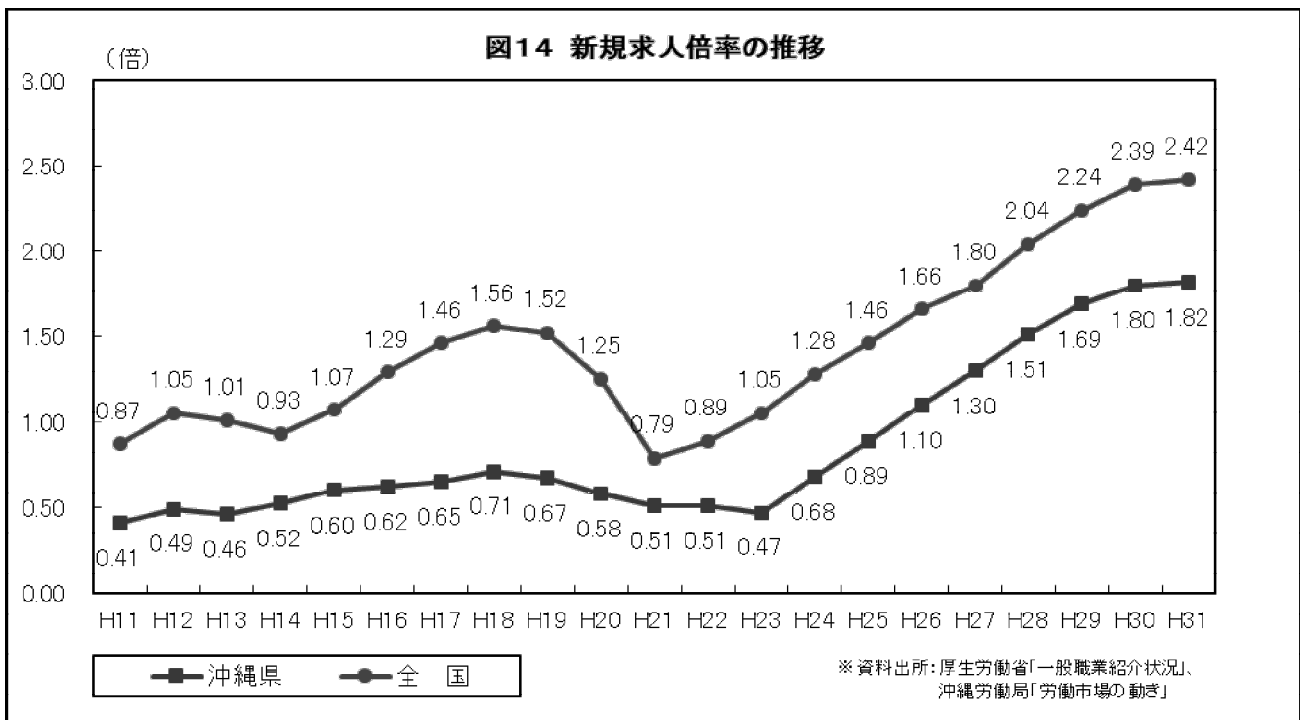
有効求人倍率は、平成19年以降は景気後退の影響を受け低下傾向で推移し、平成21年、23年は0.3倍台を割り込んだ。平成24年以降は景気回復の影響もあり再び上昇しており、平成31年は1.19倍と、前年と比べ0.02ポイント上昇し、8年連続で上昇し、6年連続で復帰後の最高値を更新した。



## ②新規求人倍率の推移

本県の新規求人倍率は、平成11年以降はゆるやかな上昇傾向で推移し、平成14年から18年まで5年連続で上昇したものの、平成19年以降は低下傾向が続き、平成23年は0.47倍と、10年ぶりに0.4倍台となった。平成24年以降は再び上昇しており、平成31年は1.82倍と、前年と比べ0.02ポイント上昇し、8年連続で上昇した。

全国の新規求人倍率は、平成15年からは4年連続で上昇し、平成18年には1.56倍となったものの、平成19年からは3年連続で低下し、平成21年には0.79倍と7年ぶりに1倍台を割り込んだ。平成22年以降は再び上昇しており、平成31年は2.42倍と、前年と比べ0.03ポイント上昇し、10年連続で上昇した。



### ③有効求人倍率の推移

本県の有効求人倍率は、平成11年以降はゆるやかな上昇傾向で推移し、平成16年は0.40倍と、平成3年以来13年ぶりの0.4倍台となったものの、平成19年以降は低下傾向で推移し、平成21年、23年は0.2倍台となった。平成24年以降は再び上昇し、平成31年は1.19倍と、前年と比べ0.02ポイント上昇し、8年連続で上昇し、6年連続で復帰後の最高値を更新した。

全国の有効求人倍率は、平成15年以降は上昇し、平成18年には1.06倍と、平成4年以來14年ぶりの1倍台となったものの、平成19年以降は景気後退の影響を受け低下し、平成21年には0.47倍となった。平成22年以降は再び上昇し、平成31年は1.60倍と、前年と比べ0.01ポイント低下し、10年ぶりに低下した。

